

# 第5次経営行動計画（令和6年～10年）（概要）

（一財）茨城県建設技術公社

## I 経営行動計画の策定について（経緯・趣旨）

- ・昭和41年4月の設立以来、一貫して県及び市町村の建設行政を支援し県勢発展に寄与してきた。平成24年4月、一般財団法人へ移行し建設行政が円滑かつ効率的に執行できるよう各種の技術支援を行っている。
- ・茨城県出資法人等指導監督基準に基づき、平成16年2月に第1次経営行動計画策定、以後、4次にわたる計画を策定。当公社へのニーズに的確に対応するため、事業、組織、人員、財務についての方針を定める。
- ・第5次計画（R6～10）は、頻発化、激甚化する自然災害への対応、デジタル技術の積極的な活用などによるDXの推進、持続可能な法人経営や事業展開などによるSDGsに配慮した経営戦略の推進を基本とする。

## II 経営方針

- 1 建設行政の支援・補完機関として、県及び市町村が行う社会資本整備事業の円滑な執行を支援する。
- 2 ICT工事やAIなどを用いた新たな事業展開も見据えながらDXに積極的に対応するとともに、財務の安定を図り持続可能な法人経営に努める。
- 3 効率性や正確性などの改善を進めて職員の業務処理能力及び資質の向上を図るとともに、働き方改革を推進する。

経営方針に基づく、計画期間における取組をより明確に表すため、本文においては、項目ごとに、「現状・課題」及び「今後の方針」として整理した。

## III 事業（今後の方針）

### 1 公益目的事業・公益的事業

- (1) 技術・技能の研修事業（P2）
  - ・市町村初任者研修、専門分野別研修、建設IT研修等による技術力向上（継）
  - ・3次元CADを活用した研修等（新）
- (2) 技術相談事業（P2）
  - ・継続的かつ丁寧な相談対応（継）
- (3) 建設CALS/ECの運営管理（P3）
  - ・未加入自治体への加入促進（継）
- (4) 土木設計積算システムの運営管理（P3）
  - ・適正な運営管理と問合わせ対応（継）
- (5) 災害復旧事業の技術的支援（P4）
  - ・講習会を通じた災害復旧業務の理解促進（継）
  - ・ドローンによる調査と復旧支援等（継）
- (6) 社会貢献事業（P4）
  - ・県及び市町村の提案による先駆的な取組の実施（継）
  - ・自主型事業の実施（継）

### 2 収益目的事業

- (1) 積算及び施工管理の支援（P5）
  - ・品質向上による発注者支援等（継）
  - ・ICT活用工事への対応等（継）
- (2) 公共土木施設管理業務の支援（P6）
  - ・茨城県道路台帳管理システムの利便性向上と各種台帳の作成更新（継）
  - ・ダム管理と緊急時の態勢確保等（継）
  - ・茨城県道路メンテナンスプラットフォーム及び茨城県道路維持管理支援システムの運用（継）
  - ・県及び市町村におけるDXの支援（新）
- (3) 土地区画整理事業（P7）
  - ・県施行（つくば）の情報管理の継続支援と圏央道周辺市町村への助言等（継）
- (4) 橋梁長寿命化修繕計画の支援（P7）
  - ・地域一括発注の担い手としての役割（継）
  - ・いばらき橋梁情報管理システムなどメンテナンスサイクルの着実な履行（継）
- (5) 災害復旧業務の支援（P8）
  - ・国申請に係る調査、設計図書の作成（継）
  - ・講習会の開催（継）
- (6) 設計・積算の品質向上（P8）
  - ・設計書照査の手引き及び技術検討会の活用による品質向上（継）

## IV 組織・人員（今後の方針）

### 1 組織体制等

- (1) 組織体制（P9）
  - ・若手の育成、人員の確保等（継）
  - ・働きやすい職場環境づくりの推進（継）
- (2) 人員配置（P9）
  - ・計画的な職員採用（継）
  - ・人事評価制度の活用等による人材育成と適正な人事配置（継）
  - ・再雇用職員、嘱託員の活用（継）

### 2 職員の資質向上

- (1) 職員研修（P10）
  - ・研修受講等の支援による技術力向上（継）
  - ・職員の意識向上とスキルアップ（継）
- (2) 若手職員の育成と資格取得制度（P11）
  - ・資格取得プログラムによる早期取得の支援（継）

### 3 働き方改革の推進（P11）

- ・適正な時間外労働の推進（継）
- ・有給休暇の取得促進、育児・介護支援制度の利用促進（継）
- ・健康の確保（継）

## V 財務（持続可能な法人経営）（P13）

- ・各年度の収支バランスの均衡（継）
- ・社会貢献事業の実施（継）
- ・支部庁舎整備費用の計画的な積み立て（継）
- ・実施事業に係る県及び市町村負担の軽減（継）
- ・公益目的支出計画に基づく実施事業終了後の継続的な実施のための積み立て（新）
- ・多様化する建設行政ニーズへの対応し、中長期的視点に立った持続可能な法人経営（継）

### ◆ 第5次経営計画の進行管理と評価等

#### 1 第5次経営行動計画マネジメント委員会の設置

- ・専務理事、常務理事、部長、支部長等
- ・年2回程度開催
- ・事業計画、実績、評価等

#### 2 事業の進行管理と評価

- ・毎年度、事業項目ごとの実績、評価を各部・支部において整理し、マネジメント委員会において評価を行う。
- ・併せて、当該年度における課題を明確にし、次年度以降の事業実施に反映させる。
- ・計画の最終年度（令和10年度）に総括する。